

環境問題研究会 報告

# 地球温暖化にいかに取り組むか

～脱炭素に向けた地域や行政等との連携を考える～

浄土真宗本願寺派総合研究所では、宗門総合振興計画において、社会的諸課題の調査研究として、気候変動問題の現状を整理し、取り組むべき課題に関する研究を続けています。二〇二三年（令和五）年九月二十八日、地球環境問題、とりわけ地球温暖化への対応について、宗教者として行政（京都市）等と連携しつつ地域のエネルギー問題の解決に取り組んでいる霍野廣由氏をお招きし、「地球環境・温暖化とエネルギー問題——行政・民間団体との宗教者の連携を考える——」と題して研究会を開催しました。

今号では、研究会の講義の概要と、その後に行われた討議の内容を報告いたします。

## 【講義概要】

### 一、気候変動について

気候変動の問題は多岐にわたります。

世界の各地域で、異常気象の頻度増加、海面上昇、生態系の変化、エネルギー需給の問題など、多角的な影響をもたらす、深刻化しています。

このことを象徴する言葉として紹介されたのが、「気候危機」です。近年は地球温暖化の影響が深刻さを増し、緊急性が求められることから、一刻も早く対策しなければならぬ課題として認識されています。

気候変動について、霍野氏は、

気温の上昇だけでなく、人間の生命への打撃を与える「いのち」の問題、人道・人権の問題である。

## 気候変動により生じる不公平・不平等 静かな暴力

### 世代間の不公平

温暖化対策を決める政治家の多くは高齢で、実際に影響を受ける若者の声が軽んじられている。これまで地球温暖化の原因となる大量の温室効果ガスを排出してきた世代ではない将来世代が甚大な被害を受ける。また、今の大量生産・大量消費という社会システムを作ってきたのも現行世代である。

### 地域間の不公平

先進国に暮らす人々が化石燃料を大量に消費したことで引き起こされた気候変動への影響で、あまり使用していなかった途上国の人々が被害を被っている現状がある。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の予測では、気候変動の影響は特に途上国において、貧困を悪化させ、人間開発を妨げるとされる。

と指摘されました。環境問題を考える上で見逃してはならないのが、「気候正義 (Climate Justice)」

という論点です。これは気候変動が及ぼす影響の不公平さについて人権的な視点を入れて捉えた考え方です。大きくは「世代間の不公平」と「地域間の不公平」があります。前者は、甚大な被害を受けるのは将来世代であること、後者は、途上国などの人々がより強い被害を受けることを指しています。気候変動の問題は不公平・不平等によって恵まれている人から、そうでない人への「静かな暴力」とも言われます。

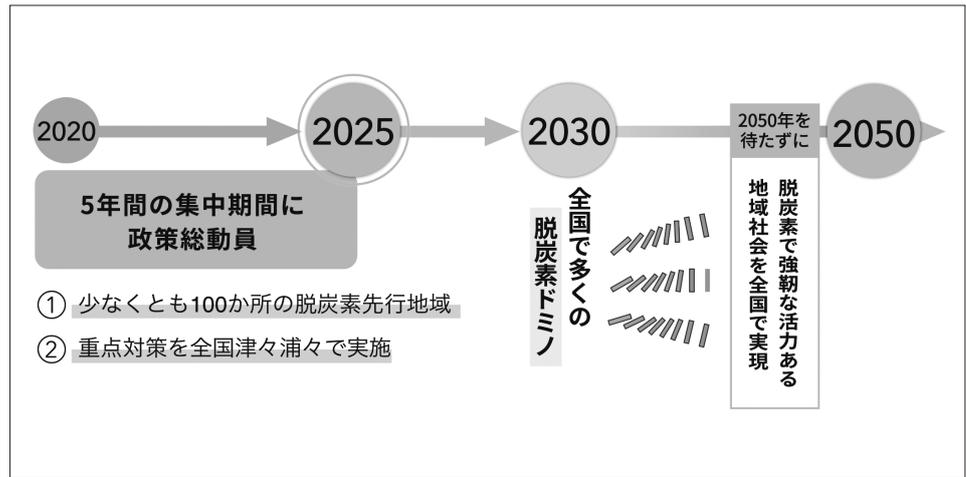
もうひとつの論点が、「気候難民」です。世界では、ハリケーンや豪雨・洪水などの異常気象によって、住むところを失い、移動を余儀なくされる「気候難民」が増えています。気候変動の影響を最も受けやすいのが社会的に弱い立場にある方々であることから、環境問題は、重大な平和や人権、いのちの問題であると認識しなければならず、ここに、宗教者が関わっていく視点が得られるとされました。また、「いのち」の問題に関わって

きた宗教者に対する期待も大きいことも指摘されました。

宗教界の動きとしては、ローマ教皇・フランシスコが、二〇一三年以来環境問題への対策を訴え、二〇一五年に環境問題に特化した回勅(ラウダト・シ)を出したことや、グライ・ラマが気候変動対策を促す著書を発刊していることなどが挙げられます。二〇二一年にはスコットランドのグラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)の直前に、バチカンにおいて諸宗教リーダーの集いが開催されるなど、世界の宗教者は既に動き出しています。

## 二、脱炭素に向けた行政との連携

現在、気候変動の問題に関する国際的な枠組みは、二〇一五年に国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択されたパリ協定に基づいて、世界



環境省「脱炭素地域作りの支援サイト」より  
<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/chiiki-datsutanso/>

共通の長期目標が掲げられています。その中心となる脱炭素化の目標において、二〇三〇年に温室効果ガス排出量を半減しなければ、地球全体に大きな被害が生じることが明らかとなっています。気候

変動に「無関心」でいられる人はいても、「無関係」でいられる人はいないのです。

地球温暖化に大きな影響を及ぼしているのは、温室効果ガス（二酸化炭素など）の排出であるとされています。その発生源は、工業や発電、輸送などさまざまありますが、日本における二酸化炭素排出の最大の要因は「エネルギー」であり、火力発電をメインとする発電過程で発生する二酸化炭素が大きな割合を占めています。家庭における二酸化炭素排出においても、その半分は電気の使用であり、地球温暖化対策としては、火力発電以外の電気を積極的に選ぶことが重要であるとされました。

日本では、二〇二〇年に菅首相（当時）が「二〇五〇年カーボンニュートラル」を宣言しました。その実現に向けた具体的な取り組みの一つが、「地域脱炭素ロードマップ」です。応募した各自治体の中からモデルとなる市町村が脱炭素ロードマップに採用され、地域の特色に

あった取り組みが進められています。その二〇二〇年から二〇二五年のモデル地域として選ばれている自治体の一つが京都市です。

京都市は、商店街エリア、居住地域も含めた脱炭素化の取り組みを進めていますが、特徴的なのが「文化遺産の脱炭素転換」を掲げていることです。京都は、寺社などが多くの文化遺産を抱えるとともに、自然を守り共生する価値観や、仏教の「少欲知足」といった考え方を人びとに発信してきた場でもあります。京都市と寺社とが協働し脱炭素に向けた取り組みを行うことで、地域住民や社会への啓発に結びつくことが期待されています。

京都市の取り組みでは、四つの具体策が示され、寺社等が取り組みやすいよう補助金が出る制度となっています。四つの具体策とは、次のようなものです。

- ① 再生可能エネルギーを「つかう」再エネ100%プランへの切り替え



- ②再生可能エネルギーを「つくる」  
太陽光パネルの導入
  - ③再生可能エネルギーを「ためる」  
蓄電池の導入
  - ④電気の使用を「へらす」  
LED照明器具への切替
- この四つの取り組みに、寺社が参加していくというモデルになっていますが、①～④を実施する場合は、経済的な負担は避けられません。そこで、四つ全てではなく、できることから始められる仕組みになっています。

こうした電源や蓄電池が寺院の境内に

あることによつて災害対応力の向上にもつながります。災害はいつどこで起こるかわかりませんし、従来指定されている避難所が被害を受けることも当然あります。より多くの寺社が災害時の避難所等の役割を担うことは社会から期待されています。さらに電源や蓄電池などを備えることは、非常時の電源確保にも貢献し、地域の安心にもつながっていくこととなります。

現在、京都市では、行政と寺社が協働することで地域の脱炭素化を目指しています。京都市の実績がモデルケースと

なつて各地域に波及していくことで、二〇三〇年の温室効果ガス半減、そして「二〇五〇年カーボンニュートラル」の実現に寄与することができます。また、お寺が実際に行うことのできる取り組みとして、地域社会におけるお寺の役割や連携を考える上で、示唆に富んだ取り組みでもあります。

### 三、い縁づくりとして

環境問題への関心は、十～二十代の若い世代に広がっています。例えば、ス

### 霍野廣由（つるの・こうゆう）

一九八七年福岡県生まれ。浄土真宗本願寺派覚円寺副住職。龍谷大学文学部真宗学科卒業後、同大学院実践真宗学研究所に入学し、自死・自殺や終末医療、高齢者福祉の活動に携わるとともに、寺院活動を研究する。大学院修了後、認定NPO法人京都自死・自殺相談センターに勤務、現在は同センターの事務局長を務める。また、新電力会社TERA Energy 株式会社の立ち上げに関わる。相愛大学非常勤講師、浄土真宗本願寺派子ども・若者ご縁づくり推進委員。

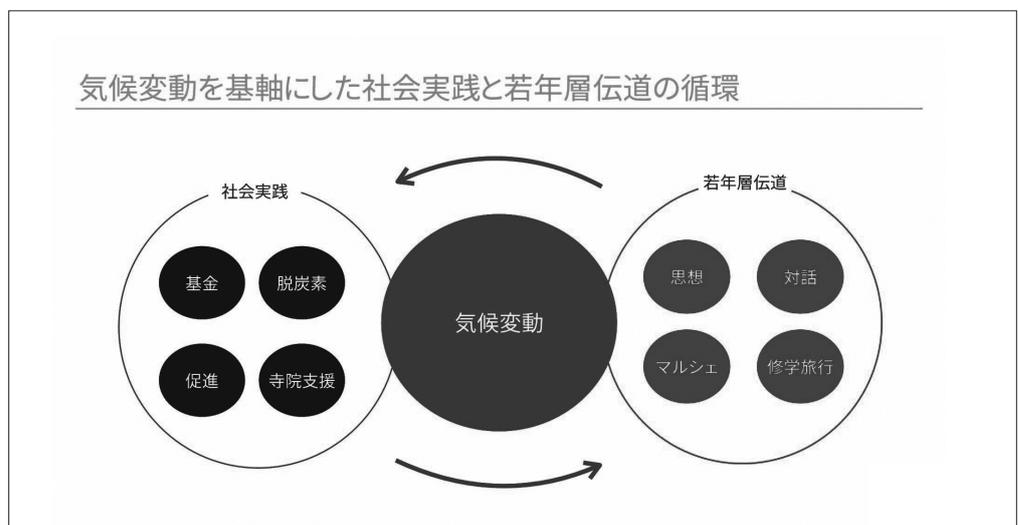
ウエーデンのグレタ・トゥーンベリさんは、学校ストライキを一人で始めました。その活動は、「Fridays For Future（未来のための金曜日）」として、行動の輪が若い世代を中心に広がっていきました。グレタさんは「あなた方は、自分の子どもたちを何よりも愛していると言いながら、その目の前で、子どもたちの未来を奪っています」と述べ、実際に活動することの重要性を指摘しています。

宗門において取り組みを行う場合にも、環境への意識の高い若者との連携を進めていくことで、その取り組みがさまざまな人に広がっていくことが期待されます。霍野氏は、これまでに「LIVE GREEN」（二〇一四年）では音楽・グリーン・ワークショップなどのマルシェが脱炭素電源で行われたこと、また、京都市で力を入れているSDGs 修学旅行の受け入れ先として、本山・安穩殿が会場

となり、お寺という場で学生たちが気候変動を学び、参加者にさまざまな気づきがあったことなどを紹介されました。このように、気候変動を基軸とした社会実践と、若い世代への伝道を上手く循環させると、双方に大きな効果をもたらすと霍野氏は言います。

その上で、エリカ・チェノウエスの「人口の3・5%の人が参加すればそのムーブメントは成功する」（『市民的抵抗 非暴力が社会を変える』）という言葉を紹介されました。グレタさんのように一人ですら始めた活動が少しずつ広がり、その取り組みのコア層ができることで、その活動が社会に影響を与えるようになることを意味しています。お寺においても、若者、市民参画、セクターを超えた取り組みなどをできるところから実行していくことが、社会的諸課題に対する有効なアプローチとなりうるのです。

気候変動を基軸にした社会実践と若年層伝道の循環



【討議】

以上の講義を受けて、環境問題の実際の取り組みについて、研究会の参加者と

ともに検討し、お寺や宗教者が取り組むことのできることは何かを考えました。そこで出た論点をいくつか紹介してみたいと思います。

### ① 環境問題に取り組む上で欠いてはならない視点

環境問題は、人類共通の課題として認識されており、世界各地でさまざまな取り組みが進められています。講義では、地域間および世代間の格差や不公平があり、多角的な視野をもたなければならぬことが指摘されました。現実には環境問題の被害で悩まされ困っている人びと、将来被害を受ける可能性が高い子どもや未来世代からみた環境問題・気候変動とは何か、という視点をもって、見える形で取り組みを広げていくことが重要であることが共有されました。

### ② 一般寺院が取り組む上での課題

環境問題は、理念や目標を掲げて行わ

れる場合が多くありますが、実際に一般寺院がいかに関心できるかが大きな課題です。具体的な行動を起こすためにも、まずは現状を把握することが必要となります。

例えば、霍野氏の自坊である覚円寺で地域大手電力に契約している場合、年間約五・六トンの二酸化炭素を排出している計算になります（年間電気使用量11795kWh、九州電力従量電灯Bプラン、二〇二二年度二酸化炭素調整後排出係数参照）。この量の二酸化炭素を吸収するためには杉の木約四〇〇本（成長した杉の木は年間約14kgCO<sub>2</sub>の二酸化炭素を吸収するとの環境省のデータに基づき算出）が必要です。私たちは無意識のうちに関心のある加害者になっている可能性があります。

一方で、脱炭素の取り組み（太陽光パネルや蓄電池の設置、LEDへの切り替え、二酸化炭素の排出が少ない電源の選択など）は、初期費用も含めた経済負担が

かります。日常生活での二酸化炭素排出の現状を認識し、できる範囲で始めることが、脱炭素に向けて重要であることが確認されました。

### ③ 地域との協働

太陽光発電以外にも、地域の小規模発電（小水力発電など）が進展しています。寺院と市民とが協働して地域の電力を賄っていくという発想は、日常の暮らしや防災という非常時も含めて地域社会をつくっていくきっかけになることが共有されました。普段人びとがお参りに集まる場が、非常時にも一種の安心を得られる場として機能することは、これからの地域におけるお寺の役割として重要な意味を持つと考えられます。

### ④ 実際にお寺で何ができるのか

講義では、行政などと連携しつつ、少しずつでも脱炭素に向けて行動することの重要性が指摘され、宗門における取り

組みの実例も紹介されました。そうした点を踏まえて、お寺で実行可能な活動として、次のようなものが例示されました。

- ・本堂で使用する電気を太陽光パネルで賄う
- ・サプライチェーンの脱炭素
- ・基金を設立し、市民発電をサポートする
- ・仏教思想からのアプローチ（ワークシヨップなど）
- ・実際の本堂や庫裏での電気使用量を知る

これらを実際の取り組みに移す場合、何年単位で行うのか、機器はどれくらいで劣化するのか、経済的負担はどれほどかなど、さまざまな課題を考慮する必要があります。

しかし、今始めなければ未来世代が被害を受けること、現に被害を受けている方がいることを考えれば、すぐにでも何らかのアクションを起こし、点検しなが

ら取り組みを進めていくことが重要です。

例えば、太陽光パネルや蓄電池については、年限の問題など中長期的な視野をもつて考えなければなりません。環境問題を考えることは、五年、十年、二十年、三十年後のお寺の将来を見据えつつ、社会や地域に貢献していく道をそれぞれに見出し、環境対策を実行に移していくためには何が必要なのか、何ができるのかを考えるきっかけにもなることと思えます。

### 【おわりに】

環境問題は多岐にわたり、その原因も多岐に及びます。全ての原因をなくすことはできないからこそ、環境問題の解決には、一人ひとりの行動が大きな意味を持つてきます。何が起きているのか、それに対して何ができるのかを知るところから始めることはとても重要です。その

際、今回報告した行政と寺院での連携や地域内での取り組みなど、さまざまな枠組みで既に行われていること、行われ始めていることの中から、自分にできることを探していくことも、気候変動問題への取り組みに参画する上で、大事な一歩になるのではないでしょうか。

霍野氏は講義の終わりに、「一人の百歩より百人の一步」が大切であることを強調されました。総合研究所においても、地球温暖化の現状を「知る」だけでなく、誰が地球温暖化の影響や被害を受けるのかを常に問う中に、一人でもできること、お寺でできること、より広い単位で取り組めること、行政や民間団体などと連携してできることなど複合的な視野から、引き続き、環境問題・気候変動問題への具体的な取り組みを模索していきたいと思えます。

総合研究所現代教学・課題研究室

富島信海